

- 問1 製品の欠陥によって消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合、製造した企業がその損害を賠償する責任を負うことを定めた法律を何といいますか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 消費者基本法 2. 製造物責任法 (PL法) 3. 消費者契約法 4. 特定商取引法
- 問2 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払うという経済の仕組みにおいて、この循環が滞った場合に起こる現象の説明として、背景や因果関係が正しいものはどれですか。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)
1. 政府が家計への賃金支払いを禁止することで、企業の利潤が最大化され、市場経済全体の消費支出が拡大する。 2. 企業の業績が悪化して家計への賃金支払いが減ると、家計の購買力が低下し、企業の商品の売れ行きがさらに落ちる。 3. 家計が労働力の提供を増やすと、企業の生産コストが下がるため、家計に支払われる賃金総額が必ず増加する。 4. 家計が賃金を受け取らなくなると、企業は商品が無償で提供しなければならなくなるため、経済の循環が加速する。
- 問3 工業製品などの欠陥によって、消費者が生命、身体または財産に損害を被った際、製造業者の「過失（不注意）」を証明できなくても、製品に「欠陥」があったことを証明できれば、製造業者に対して損害賠償を請求できることを定めた法律を何といいますか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 消費者契約法 2. 独占禁止法 3. 製造物責任法 (PL法) 4. 消費者基本法
- 問4 景気変動のなかで、所得の減少や消費の停滞に伴い、物価が継続的に低くなる状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)
1. 市場全体の需要が供給を下回り、貨幣の価値が相対的に上がっている状態 2. 市場全体の需要が供給を上回り、貨幣の価値が相対的に下がっている状態 3. 原材料費の高騰により、需要に関わらず物価が上昇し続けている状態 4. 政府が通貨供給量を大幅に増やしたことで、物価が急激に上昇している状態
- 問5 価格を縦軸、数量を横軸にとった需要供給曲線の分析において、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交差する地点は「均衡価格」と呼ばれます。もし、実際の商品の価格がこの均衡価格よりも低い水準に設定された場合、市場ではどのような現象が起こると考えられますか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
1. 需要量と供給量が一致しているため、市場での取引が最も安定して行われる 2. 買い手の求める数量が売り手の供給したい数量を上回り、品不足が生じる 3. 売り手の供給したい数量が買い手の求める数量を上回り、売れ残りが生じる 4. 価格が低いために需要曲線自体が右側に移動し、供給曲線と交差しなくなる
- 問6 あるレシートにおいて「通常はがき」の代金が一定の金額で記載されています。このように、郵便料金や水道料金など、国民生活への影響が大きいため国や地方公共団体が決定・認可し、管理している価格を何といいますか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
1. 均衡価格 2. 独占価格 3. 市場価格 4. 公共料金
- 問7 電気や水道などの料金の決定において、政府や地方公共団体が介入する仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 広島県公立入試 類似)
1. 供給企業の利益を最大化することで、関連する産業の経済成長を支えるため 2. サービスの需要を抑制し、限られた資源を節約することを第一の目的とするため 3. 企業の自由な競争を促し、市場原理によって価格をできるだけ下げるため 4. 国民生活に不可欠なサービスの安定供給を確保し、生活の保護を図るため
- 問8 経済活動において、衣類や食料品のように形のある「財」に対し、鉄道の利用や通信、医療などのように、形のない満足や便宜を提供する活動を何と呼びますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 生産手段 2. サービス 3. 希少性 4. 公共財
- 問9 外国の通貨との交換比率である為替相場において、1ドル＝100円から1ドル＝80円へと変化した場合、国内で2,000円で売られているTシャツのドル建て価格の変化と、この現象の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 20ドルから25ドルに値上がりし、この状態を円安と呼ぶ。 2. 20ドルから16ドルに値下がりし、この状態を円安と呼ぶ。 3. 20ドルから25ドルに値上がりし、この状態を円高と呼ぶ。 4. 20ドルから16ドルに値下がりし、この状態を円高と呼ぶ。
- 問10 現代社会におけるキャッシュレス決済の進展について、18歳から70代までの年齢階層別の意識を示した統計から読み取れる、世代ごとの特徴を説明したものとして適切な記述を選びなさい。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 若年層ほど二次元コード決済の利用意向が高く、高齢層ほどクレジットカードを利用する意向が強い傾向にある。 2. 年齢層が上がるにつれて二次元コード決済の利用意向が高まり、若年層では現金以外の支払い手段は普及していない。 3. 高齢層では現金の利用率が極端に減少し、若年層よりも二次元コード決済を積極的に活用する傾向が顕著である。 4. 全世代において電子マネーの利用意向が最も高く、二次元コード決済やクレジットカードを利用する層は限られている。
- 問11 ある野菜が記録的な豊作となり市場に大量に出回ったが、消費者の購入意欲に大きな変化はなかった。このときの価格変動の理由として最も適切な記述はどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 生産者が直売を行うため、価格は上昇する 2. 需要と供給が釣り合うため、価格は変動しない 3. 供給量が需要量を上回るため、価格は下落する 4. 需要量が供給量を上回るため、価格は上昇する
- 問12 消費者基本法が、それ以前の「消費者保護基本法」から名称や内容を改めて制定された背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 不当な勧誘によって消費者が結んでしまった契約を、後から一方的に取り消すことができる権利を法的に保障するため。 2. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた際、企業の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる仕組みを作るため。 3. 企業間の自由な競争を妨げる行為を規制し、市場における商品の価格が不当につり上がらないように監視するため。 4. 消費者を単に守られるだけの存在ではなく、自ら情報を収集し判断する自立した存在と位置づけ、その権利を尊重するため。
- 問13 電気、ガス、水道や鉄道運賃など、私たちの生活に不可欠なサービスの料金は、民間企業が自由に設定するのではなく、国や地方自治体が価格の決定や改定に関与しています。このような料金の名称として正しいものはどれですか。 (2018年 京都府公立入試 類似)
1. 均衡価格 2. 市場価格 3. 独占価格 4. 公共料金

答え合わせ・解説

問1	答え 2 製造物責任法（PL法）	高度な技術で作られる現代の製品において、消費者が企業の「過失（不注意）」を証明することは非常に困難です。そのため、この法律では企業側の過失の有無にかかわらず、製品自体に「欠陥」があったことが証明されれば、製造業者が損害賠償の責任を負うべきであると定めています。
問2	答え 2 企業の業績が悪化して家計への賃金支払いが減ると、家計の購買力が低下し、企業の商品の売れ行きがさらに落ちる。	経済は循環しているため、一つの流れが滞ると他の主体にも影響が及びます。企業からの賃金支払いが減れば、家計は消費を抑えざるを得ません。その結果、企業の製品が売れなくなるといった悪循環（不況のメカニズム）が生じます。この相互依存関係が市場経済の基礎となっています。
問3	答え 3 製造物責任法（PL法）	この法律は、高度な技術で作られた製品の「過失」を消費者が証明するのは非常に困難であるという背景から、1994年に制定されました。被害者が「製品に欠陥があったこと」「その欠陥によって損害を受けたこと」の2点を証明できれば、企業側に賠償を求めることが可能です。これにより、消費者の権利保護がより強化されました。
問4	答え 1 市場全体の需要が供給を下回り、貨幣の価値が相対的に上がっている状態	デフレーションの状況では、モノに対してお金の価値が相対的に高まります。消費が落ち込む不況期には、企業は在庫を減らそうと価格を下げるため、需要が供給に追いつかない状態が続く、物価の下落が継続します。対義語であるインフレーションは、需要が供給を上回り、貨幣価値が下がる状態を指します。
問5	答え 2 買い手の求める数量が売り手の供給したい数量を上回り、品不足が生じる	価格が均衡価格を下回ると、安く買いたいと考える消費者の「需要量」は大きくなりますが、利益が少ないため生産者が売りたいと考える「供給量」は少なくなります。このとき、需要量が供給量を上回っている状態を「需要超過」と呼び、市場では商品が足りなくなる品不足が発生します。この不足分があることで、買いたい人々がより高い価格を提示するようになり、価格は自然と均衡価格へと押し上げられていきます。
問6	答え 4 公共料金	郵便料金（はがき代）や水道、電気、バスの運賃などの価格は、国民の生活を安定させるために非常に重要な役割を担っています。そのため、民間の企業が需要と供給の状況だけで自由に決めるのではなく、法律や条例に基づき国や地方公共団体が決定や認可に関与しています。これに対し、市場で需要と供給が一致したときに決まる価格は均衡価格と呼ばれます。
問7	答え 4 国民生活に不可欠なサービスの安定供給を確保し、生活の保護を図るため	生活に不可欠なインフラサービスは、需要と供給のバランスで価格が決まる市場原理（自由競争）に任せすぎると、採算の取れない地域への供給が停止されたり、急激な物価高騰時に価格が跳ね上がったリスクがあります。国民が安心して暮らせるよう、公的な機関が価格を承認・決定する仕組みにすることで、安定供給と価格の公平性を維持しています。
問8	答え 2 サービス	現代の経済活動は、形のある「財」と、形のない「サービス」の消費に大きく分けられます。鉄道による移動や医師による診察などは、物品そのものを所有するのではなく、その活動によって得られる便宜や満足に対して対価を支払うため、サービスに分類されます。
問9	答え 3 20ドルから25ドルに値上がりし、この状態を円高と呼ぶ。	1ドルを交換する際に必要な日本円の額が少なくなっている（100円から80円）ということは、ドルに対して円の価値が相対的に高まったことを示します。計算上、2,000円の商品をドルに換算すると、1ドル＝100円の時は20ドルですが、1ドル＝80円の時は25ドルが必要になります。このように海外での販売価格が上昇するため、日本の輸出産業にとっては不利な状況となります。
問10	答え 1 若年層ほど二次元コード決済の利用意向が高く、高齢層ほどクレジットカードを利用する意向が強い傾向にある。	キャッシュレス決済の普及状況は年齢階層によって異なります。若年層は新しいデジタル技術である二次元コード決済を柔軟に取り入れる傾向がありますが、高齢層は長年利用されてきたクレジットカードによる決済を継続して選択する傾向が強く、世代間で好まれる決済手段に違いが見られます。
問11	答え 3 供給量が需要量を上回るため、価格は下落する	豊作により市場への供給量が急増し、需要量（買いたい量）を超えてしまうと、売れ残りが発生しやすくなります。売り手は商品を売り切るために値段を下げる傾向があるため、価格は下落します。
問12	答え 4 消費者を単に守られるだけの存在ではなく、自ら情報を収集し判断する自立した存在と位置づけ、その権利を尊重するため。	2004年の改正では、高度化・複雑化する消費生活において、消費者が自ら合理的な選択を行えるよう「自立の支援」が強調されました。あわせて、国や地方公共団体だけでなく、企業（事業者）にも消費者の権利を尊重し、必要な情報提供を行う責務があることが明確化されています。
問13	答え 4 公共料金	生活に欠かせないサービスは、市場の需要と供給に任せて価格を自由に決めさせると、急激な値上げなどによって国民の生活が著しく不安定になる恐れがあります。そのため、国が直接決定したり、事業者が価格を変更する際に国や地方自治体の認可が必要な仕組みとなっています。